

事務事業名	行政区事務事業			事業コード	02010100601		
所管部署	まちづくり推進課		電話	50-3017		記入者名	南出 直樹
事業対象	市民、区（地縁団体）、地区区長会						
総合計画	基本構想	住民とともに育むまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	住民と行政の協働によるまちづくりの推進			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市		実施手段	市が直接実施		委託内容	
根拠法令	有 地方自治法（認可地縁団体）						
根拠例規	有 市地区区長会運営事業交付金実施要領、市特別職の職員の給与及び旅費等に関する条例、市認可地縁団体印鑑規則						
関連計画	無						

【事業の概要】

行政嘱託員を通じて行政の円滑な運営と連絡調整を図るとともに、地区区長会活動を支援するため行政嘱託員手当、地区区長会運営交付金を交付する。

**【地縁団体関連事業】**  
 ・地縁団体の認可（告示事項の変更）及び印鑑登録事務を行います。  
 ・認可地縁団体告示事項証明書及び印鑑登録証明書を交付します。

**【地区区長会運営交付金】**  
 ・区相互の連携や地域と行政との連携の強化を図ることを目的に地区区長会に対し交付金を交付します。  
 ・本交付金の対象経費は、次に掲げるものとします。  
 （１）地区区長会が区域内の住民を対象として行う各種事業  
 （２）地区区長会が事業実施のために行う研修及び会議等  
 （３）地区区長会の事務  
 ・交付金の額 25,000円（均等割）＋戸数×100円（戸数割）

**【行政文書配布事業】**  
 ・市等から発行される行政文書を区長宅に配送する業務を委託しています。  
 ・原則第2・4木曜日の月2回（1月・12月は月1回）配送しています。（年22回）

**【行政嘱託員報酬支払事業】**  
 ・概ね次に掲げる事務を依頼する行政嘱託員に対し報酬を支払っています。  
 （１）広報物等の配布、その他行政に関する伝達、通知又は周知に関すること  
 （２）住民の意識高揚及び協力依頼に関すること  
 （３）災害時の広報、調査及び報告に関すること  
 （４）法律等に定める住民の届出等の補充調査に関すること  
 ・報酬の額 @35,000円（均等割）＋100円×区戸数（戸数割）

**【区長会及び地区区長会事務事業】**  
 ・各自治区における区長会及び地区区長会を開催しています。

事業の目的・事業の概要等

すぐに行える改善提案	地区区長会運営交付金事業の事務処理に関する指導や、各区に配送する行政配布文書の数の削減に努めます。		
目標年度 平成26 年度			
取組状況	地区区長会に対し定期的に事務処理に関する通知を送付するとともに、質問等に関し回答しました。また、各区に配布する行政文書の数を削減するため、市職員等に協力依頼を行いました。		
中長期的に取り組むべき改善提案	地区区長会運営交付金のあり方や成果を見定めながら、対象経費や事務処理の見直しを進めるとともに、効率的な運用を検討します。		
目標年度 平成28 年度			
取組状況	地区区長会運営交付金の成果を向上させるための指導を行いました。		

【前年度改善案に対する取組状況】

【担当者評価】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費					
コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度			
		報酬	48,531	千円		千円		千円		千円	
		委託費	2,955	千円		千円		千円		千円	
		需用費		千円		千円		千円		千円	
		役務費		千円		千円		千円		千円	
		その他	13,757	千円		千円		千円		千円	
		事業費合計	65,243	千円		千円		千円		千円	
	人件費	正職員	1.33	人	9,037	千円		人		千円	
		臨時職員	0.00	人		千円		人		千円	
		人件費合計	1.33	人	9,037	千円		人		千円	
		総事業費	74,280	千円		千円		千円		千円	
	事業費	特定財源	国県支出金		千円		千円		千円		千円
			使用料・手数料		千円		千円		千円		千円
分担金・負担金				千円		千円		千円		千円	
地方債				千円		千円		千円		千円	
その他				千円		千円		千円		千円	
一般財源		74,280	千円		千円		千円		千円		
	財源合計	74,280	千円		千円		千円		千円		

事業のコスト

事業の方向性	このまま継続します。			目標年度	--	年度を目安
判断事由	行政嘱託員（区長）に関する事業である。					
実施主体の方向性	現状どおり実施します。			目標年度	--	年度を目安
判断事由	市以外の事業主は考えられない。					
コスト投入の方向性	現状を維持します。			目標年度	--	年度を目安
判断事由	コストは大半が人件費及び報酬であり、適正な水準で運用している。					
人員投入の方向性	現状を維持します。			目標年度	--	年度を目安
判断事由						
すぐに行える改善提案	地区区長会運営交付金に関する事務処理の指導や、各区への配布文書の数を広報さかいやHP等を利用し減量化に努めます。					
目標年度 平成24 年度						
中長期的に取り組むべき改善提案	地区運営交付金について、あり方や効率的な運用を進めるため、対象経費や事務処理の見直しを検討する。					
目標年度 平成28 年度						

【所属長評価】

成果	指標名	単位	年度	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度	
				目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
行政嘱託員数		人	目標値	443	達成率	443	達成率	443	達成率	442	達成率
			実績値	440	99.32	443	100	442	99.77	441	--
文書配送日数		日	目標値	22	達成率	22	達成率	22	達成率	22	達成率
			実績値	22	100	22	100	22	100	22	100
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								

事業の成果

事務事業名	行政区施設整備事業			事業コード	02010100901		
所管部署	まちづくり推進課		電話	50-3017		記入者名	南出 直樹
事業対象	区（地縁団体）						
総合計画	基本構想	住民とともに育むまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	住民と行政の協働によるまちづくりの推進			事業種別	補助金事業（事業）	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施		委託内容		
根拠法令	無						
根拠例規	有 集会施設整備事業費・区掲示板設置事業費・コミュニティ会館整備支援事業費補助金実施要領						
関連計画	無						

【事業の概要】

区等の集会施設の新築、増改築及び修繕並びに掲示板等の設置に対する支援をすることにより、市民の行う自主的なコミュニティ活動を推進し、その健全な発展を図る。

【集会施設整備事業費補助金】  
 区等が行う次に掲げる事業に対し補助することで、区民が良好にコミュニティ活動を行うことのできる拠点の確保を図ります。  
 (1) 区等の所有又は管理する築15年以上経過した集会施設の増築・改築・修繕事業  
 (2) 区等の所有又は管理する集会施設の下水道接続事業  
 ＊ただし、補助対象経費が500,000円を超えない事業を除く  
 ・補助率 事業費の2分の1以内（補助限度額 2,000,000円）

【区掲示板等設置事業補助金】  
 区情報及び行政情報の伝達手段として区が行う掲示板設置事業区掲示板設置事業に対し補助することで、区情報や行政情報を区民等に対し円滑に伝達できる環境の整備を図ります。  
 ・補助率 事業費の2分の1以内（補助限度額 50,000円/箇所）

【コミュニティ会館整備支援事業費補助金】  
 地縁団体の行う地域の実態に応じた機能を有する多目的な総合施設を建設整備事業に対し補助することで、区民の行う自主的な地域コミュニティ活動を行うことのできる拠点づくりを推進します。  
 ・補助率 事業費の2分の1以内（補助限度額 7,500,000円）

【事業の目的・事業の概要等】

すぐに行える改善提案	各種事業が適正に実施されるよう、各区等に対し指導を行う必要があります。		
目標年度 平成24 年度			
取組状況	申請、施工、実績報告等が適正に行われるよう指導しました。		
中長期的に取り組むべき改善提案	集会施設整備事業について、予算額に限られるなか、事業採択の基準（優先順位）を定めるなどし、対応していく必要があります。		
目標年度 平成26 年度			
取組状況	集会施設整備事業の緊急性などを検討し事業採択基準等の検討を行いました。		

【担当者評価】	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
【事業の概要】	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
【事業の成果】	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費				
【事業のコスト】	コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度	
			報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			その他	17,112 千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			事業費合計	17,112 千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	人件費	正職員	0.78 人	5,300 千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.78 人	5,300 千円	人	千円	人	千円	人	千円
			総事業費	22,412 千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円		
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円		
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円		
			地方債	千円	千円	千円	千円	千円		
その他			千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源			22,412 千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計		22,412 千円	千円	千円	千円	千円				

事業の方向性	このまま継続します。			目標年度	--	年度を目安
判断事由	市民が行うコミュニティ活動を推進する事業である。					
実施主体の方向性	現状どおり実施します。			目標年度	--	年度を目安
判断事由	市以外の事業主は考えられない。					
コスト投入の方向性	現状を維持します。			目標年度	--	年度を目安
判断事由	補助事業であり、適正な水準で運用している。					
人員投入の方向性	現状を維持します。			目標年度	--	年度を目安
判断事由						
すぐに行える改善提案	事業が適正に実施されるよう、申請区に対し指導を行う。					
目標年度 平成24 年度						
中長期的に取り組むべき改善提案	集会施設整備事業について、予算が限られていることから、申請期限を定め、事業採択の優先順位に基き対応していく必要がある。					
目標年度 平成26 年度						

	指標名	単位	年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
【事業の成果】	成果	掲示板設置件数	目標値	10	達成率 10	達成率 10	達成率 10
			実績値	7	70	13	130
活動	集会施設修繕等箇所数	件	目標値	12	達成率 15	達成率 15	達成率 10
			実績値	14	116.67	15	100
			目標値		達成率	達成率	達成率
			実績値				達成率
			目標値		達成率	達成率	達成率
			実績値				達成率
			目標値		達成率	達成率	達成率
			実績値				達成率

事務事業名	協働のまちづくり事業			事業コード	02010101501		
所管部署	まちづくり推進課		電話	50-3017		記入者名	南出 直樹
事業対象	まちづくり協議会、市民公益活動						
総合計画	基本構想	住民とともに育むまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	住民と行政の協働によるまちづくりの推進			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施		委託内容		
根拠法令	無						
根拠例規	有 協働のまちづくり事業交付金実施要領						
関連計画	無						
事業の概要	市内各区との円滑な運営と連絡調整を図り、市民一人ひとりが誇りをもって暮らせるよう、公民館単位で設立された23地区のまちづくり協議会の活動を支援し、市民と行政の協働のまちづくりを推進します。						
	【市民公益活動支援】 NPO認可に係る意見書提出、市民活動団体に関する総合窓口を行っています。						
	【協働のまちづくり事業】 まちづくり協議会による市民と行政の協働のまちづくりを推進するため、公民館、各支所地域振興課、及びまちづくり推進課が連携して事務的支援を行うとともに、「協働のまちづくり事業交付金」による財政的支援を行っています。						

予算	款	総務費		項	総務管理費		目	一般管理費			
		平成23年度	平成22年度		平成21年度	平成20年度					
コスト	事業費	報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	276	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	115	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	391	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	1.68	人 11,416	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00	人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	1.68	人 11,416	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		総事業費	11,807	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	一般財源	11,807	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	財源合計	11,807	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		

成果	指標名	単位	年度	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度	
				目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
成果	まちづくり協議会数	団体	目標値	23	達成率	23	達成率	23	達成率	23	達成率
			実績値	23	100	23	100	23	100	23	---
活動	まちづくり協議会が実施する特別事業	事業	目標値	46	達成率	46	達成率	46	達成率	28	達成率
			実績値	29	63.04	30	65.22	27	58.7	19	---
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								

すぐにできる改善提案	協働のまちづくり事業交付金をまちづくり協議会にとって効率よく使い勝手の良いものに改善します。		
目標年度 平成24 年度			
取組状況	協働のまちづくり事業交付金について、一般事業及び各特別事業間の流用や繰り越しをしやすいにしました。		
中長期的に取り組むべき改善提案	各まちづくり協議会の活動拠点である各公民館の運営を、まちづくり協議会に移譲することで、活動の効率性や利便性を高めていきます。		
目標年度 平成29 年度			
取組状況	各まちづくり協議会との意見交換会を実施し、市の考え方の説明を行うとともに、各まちづくり協議会の意見を聴取しました。		

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	B
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B

事業の方向性	このまま継続します。		目標年度	--	年度を目安
判断事由	総合計画に基づく政策的な事業である。				
実施主体の方向性	現状どおり実施します。		目標年度	--	年度を目安
判断事由	市以外の事業主は考えられない。				
コスト投入の方向性	現状を維持します。		目標年度	--	年度を目安
判断事由	コストはほとんどが人件費であり、適正な水準で運用している。				
人員投入の方向性	現状を維持します。		目標年度	--	年度を目安
判断事由					
すぐにできる改善提案	まちづくり交付金について、まちづくり協議会が使い勝手が良くなるように改善する。				
目標年度 平成24 年度					
中長期的に取り組むべき改善提案	公民館の運営をまちづくり協議会へ委託し、まちづくり活動の効率性や利便性を高める。				
目標年度 平成29 年度					

【事業の成果】

【所属長評価】

【前年度改善案に対する取組状況】

事務事業名	男女共同参画推進事業			事業コード	02070600101		
所管部署	まちづくり推進課		電話	50-3017		記入者名	中林 みゆき
事業対象	全市民						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	男女共同参画社会の推進			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市		実施手段	市が直接実施		委託内容	
根拠法令	有 男女共同参画社会基本法						
根拠例規	有 坂井市男女共同参画推進条例・坂井市男女共同参画推進条例施行規則						
関連計画	有 坂井市男女共同参画推進計画						
事業の概要	<p>家庭・地域・職場等のあらゆる分野で男女が性別に関わりなくその個性と能力が発揮できるよう、男女共同参画に関する講座や研修、地域などにおける推進啓発活動に取り組み、市民の意識を高め男女共同参画社会の実現を目指します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市の男女共同参画月間（11月）にイベント等の開催（今年度は12月に開催）</li> <li>・市民企画講座に対する支援</li> <li>・男女共同参画推進委員による出前講座</li> <li>・男女共同参画に関する講座の開催</li> <li>・DV防止に関するチラシやリーフレット（県作成）の配布（市内事業所・新成人など）</li> <li>・男女共同参画パネル展（6月・11月）</li> <li>・ホームページ・市広報紙において情報提供、啓発記事掲載</li> </ul>						
	事業の目的・事業の概要等						

すぐにできる改善提案	24年度に予定している男女共同参画都市宣言に向けて、市民への男女共同参画に対する意識の向上を図るため、地域での啓発活動を強化していきます。		
目標年度	平成24年度		
取組状況	23年度におきましては、市内23ヶ所約840人の方を対象に男女共同参画啓発活動（出前講座）を開催しました。高齢者の方の集まりや、放課後児童クラブや小学校の合宿通学、まち協や公民館の催しなどに出かけていき、男女共同参画をわかりやすく伝えるために紙芝居、かるた、寸劇などを用い、啓発活動を行いました。		
中長期的に取り組むべき改善提案	男女共同参画推進計画に基づいて、市民や事業者、行政と協働しながら男女共同参画社会を目指していきます。		
目標年度	平成29年度		
取組状況	市男女共同参画推進計画「ライフ・パートナー」の体系に基づき、市の実施事業について全庁的に取組みを進めていきます。		

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	B
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B

【担当者評価】

予算	款	総務費	項	諸費	目	男女共同参画推進費				
		平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度		
コスト	事業費	報酬	71千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	5千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		需用費	133千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		役務費	484千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	891千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		事業費合計	1,584千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	人件費	正職員	3.00人	20,385千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	3.00人	20,385千円	人	千円	人	千円	人	千円
		総事業費	21,969千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
事業費	特定財源	国県支出金	622千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	一般財源	21,347千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	財源合計	21,969千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		

事業の方向性	このまま継続します。		目標年度	--	年度を目安
判断事由	総合計画や男女共同参画推進計画等に基づく事業である。				
実施主体の方向性	現状どおり実施します。		目標年度	--	年度を目安
判断事由	市以外の事業主は考えられない。				
コスト投入の方向性	現状を維持します。		目標年度	--	年度を目安
判断事由	コストはほとんどが人件費であり、適正な水準で運用している。				
人員投入の方向性	現状を維持します。		目標年度	--	年度を目安
判断事由					
すぐにできる改善提案	市民の男女共同参画に対する意識の向上を図るため、地域での出前講座等の啓発活動を強化します。				
目標年度	平成24年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	男女共同参画推進計画に基づき、啓発活動の実施、男女がそれぞれ少ない分野への参画、ワーク・ライフ・バランスの促進、子育てや介護の支援、政策・方針決定過程への女性参画、実施計画の作成・点検等を積極的に取組み、男女共同参画の実現に努める。				
目標年度	平成29年度				

【所属長評価】

指標名		単位	年度	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度	
成果	審議会等に占める女性委員率	%	目標値	35	達成率	35	達成率	35	達成率	35	達成率
			実績値	26.8	76.57	25.9		25.8		18.1	
成果	男女共同参画啓発講座・活動数	件	目標値	30	達成率	30	達成率	30	達成率	30	達成率
			実績値	28	93.33	14		8		2	
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								

【事業の概要】

【事業のコスト】

【事業の成果】